

# 第 154 期事業報告書

2009年4月1日▶2010年3月31日

## MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

連結決算ハイライト 3

連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

会社の概況 12

株式の概況 13

 三井松島産業株式会社

証券コード：1518

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第154期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業績などにつきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退に対して各国政府が実施した金融緩和等の政策効果に支えられて持ち直しの動きが広がりました。またわが国経済につきましては、中国を中心としたアジア経済の改善を背景として外需主導による生産や輸出の回復など持ち直しの動きが一部には見られるようになりましたが、一方では円高・デフレによる企業収益の悪化をはじめ、個人消費や設備投資の低迷などにより、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心に各事業部門が懸命に営業努力を行ってまいりましたが、燃料事業における石炭需要の減少による石炭価格の大幅な下落ならびに建機材事業における与信管理の厳格化などの影響により、当連結会計年度の売上高は610億14百万円（前期比466億76百万円減）となりました。

また利益面につきましては、営業利益は売上高減少と同様の理由により48億3百万円（前期比16億37百万円減）となりましたが、経常利益は為替差益（前期は為替差損）の発生などにより52億50百万円（前期比9億99百万円増）となり、当期純利益は前期にありましたような投資有価証券評価損などの多額の特別損失の計上がなかったことから34億63百万円（前期は12億51百万円の当期純損失）となり、いずれも過去最高の業績を収めることができました。

今後の経済見通しといたしましては、世界経済、わが国経済ともに緩やかに持ち直していくことが期待されますが、欧米における失業率の悪化や金融機関の不良債権処理の遅れなどによる下振れリスクを内包しております。

また、石炭市況につきましては、中国をはじめとしたアジア諸国の旺盛な需要を背景に短期的には堅調に推移することが予測されますが、平成22年度から鉄鋼業界との原料炭の炭価契約がこれまでの1年毎から四半期毎へと変更になったことにより、期中の価格変動が生じることも予想されることから、決して楽観視できるものではないと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、経営基盤の強化と収益率の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

第155期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、現在確定している第1四半期（4月～6月）の石炭価格を前提として見込んだところ、主に国内における石炭売上高が増加することにより、売上高は760億円と増収になる見通しであります。

一方、利益面では、リデル炭鉱の自社操業体制への移行による一時的なコスト増や豪州子会社の決算期が12月であり、当連結会計年度の安価な旧石炭価格ベースでの販売が一部織り込まれることから、営業利益35億円、経常利益31億円と減益になる見通しではありますが、当期純利益については投資有価証券売却益の計上（平成22年2月12日開示済み）などにより当連結会計年度並みの34億円を見込んでおります。

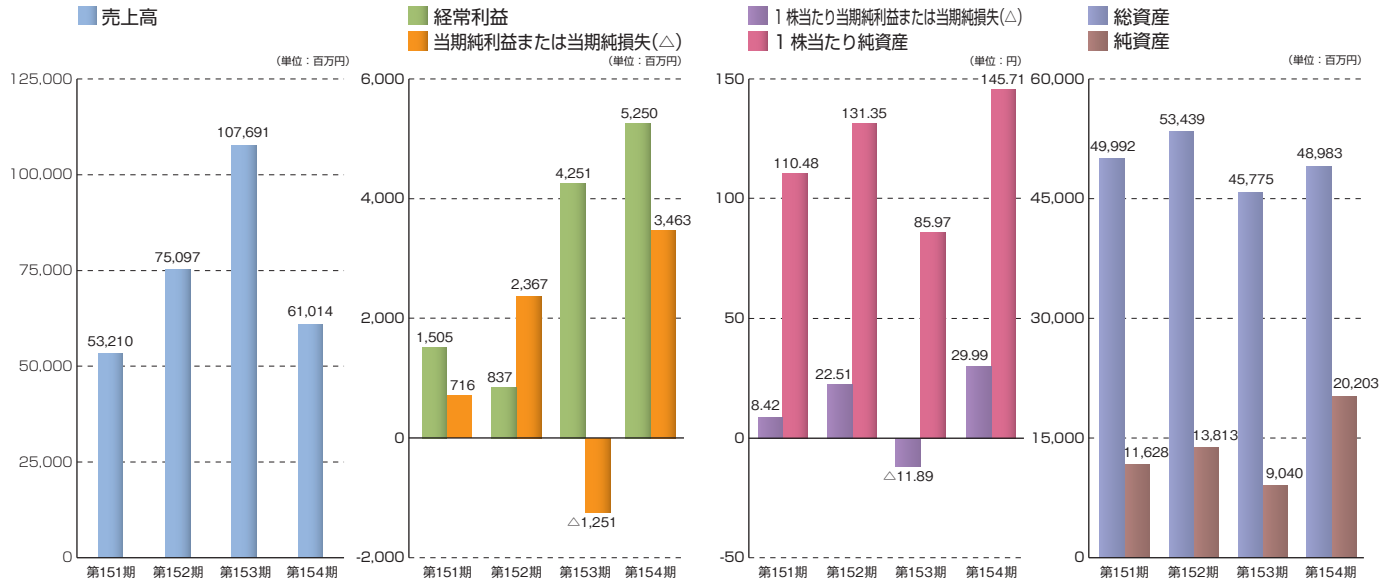
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 串間 新一郎

## 連結決算ハイライト

区 分	第151期(平成18年度)	第152期(平成19年度)	第153期(平成20年度)	第154期(平成21年度)
売 上 高 (百万円)	53,210	75,097	107,691	61,014
経 常 利 益 (百万円)	1,505	837	4,251	5,250
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	716	2,367	△1,251	3,463
1株当たり当期純利益または当期純損失(△) (円)	8.42	22.51	△11.89	29.99
総 資 産 (百万円)	49,992	53,439	45,775	48,983
純 資 産 (百万円)	11,628	13,813	9,040	20,203
1株当たり純資産 (円)	110.48	131.35	85.97	145.71
1株当たり配当金 (円)	2.00	3.00	3.00	4.00



## 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前期 平成21年3月31日現在	当期 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	19,269	18,685
固定資産	26,469	30,271
有形固定資産	21,112	22,319
無形固定資産	944	1,566
投資その他の資産	4,412	6,385
繰延資産	36	25
<b>資産合計</b>	<b>45,775</b>	<b>48,983</b>

（単位：百万円）

科目	前期 平成21年3月31日現在	当期 平成22年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,309	12,625
固定負債	18,425	16,153
<b>負債合計</b>	<b>36,735</b>	<b>28,779</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,093	18,888
資本金	6,324	8,571
資本剰余金	3,972	6,219
利益剰余金	800	4,101
自己株式	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	△ 2,053	1,315
<b>純資産合計</b>	<b>9,040</b>	<b>20,203</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,775</b>	<b>48,983</b>

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
売上高	107,691	61,014
売上原価	97,877	53,307
売上総利益	9,813	7,707
販売費及び一般管理費	3,372	2,903
営業利益	6,441	4,803
営業外収益	393	1,178
営業外費用	2,583	731
経常利益	4,251	5,250
特別利益	1,415	604
特別損失	3,658	539
税金等調整前当期純利益	2,008	5,315
法人税、住民税及び事業税	2,410	1,318
法人税等調整額	849	533
当期純利益または当期純損失(△)	△ 1,251	3,463

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	7,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,724	△ 1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	△ 1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 909	555
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,680	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の期末残高	8,396	13,794

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

# セグメント別概況

## 売上高

(単位：百万円)

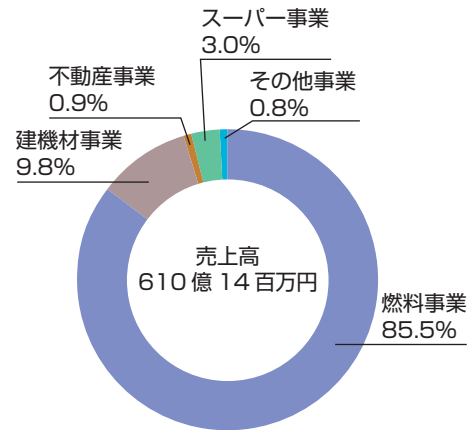
	第152期 (平成20年3月期)	第153期 (平成21年3月期)	第154期 (平成22年3月期)
燃料事業	46,792	87,552	52,145
建機材事業	25,036	17,226	5,978
不動産事業	682	606	523
スーパー事業	1,958	1,921	1,852
その他事業	627	384	514
消去又は全社	-	-	-
合計	75,097	107,691	61,014

## 営業損益

(単位：百万円)

	第152期 (平成20年3月期)	第153期 (平成21年3月期)	第154期 (平成22年3月期)
燃料事業	1,172	6,642	5,698
建機材事業	△ 2	66	△ 222
不動産事業	40	22	20
スーパー事業	31	△ 1	5
その他事業	△ 40	△ 244	△ 700
消去又は全社	△ 18	△ 43	1
合計	1,182	6,441	4,803

(注) 各事業の営業損益には、各事業部門間の内部取引を含んでおります。



〔第154期セグメント別売上高構成比〕



燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。当連結会計年度におきましては、主力炭鉱である豪州のリデル炭鉱における一層の操業効率化を図るべく委託操業から自社操業へ移行するための準備を進めました。

また、当連結会計年度における販売面に関しましては、石炭価格がほぼ半減した影響は大きく、売上高は521億45百万円（前期比354億7百万円減）となり、営業利益につきましても56億98百万円（前期比9億43百万円減）となりました。

今後におきましても、当社グループは長期的な収益力の確保・向上を図る視点で本事業への経営資源の集中を進めてまいります。具体的には、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」という三つの優位性を駆使して、これまでに実施した選炭工場の新設など、あるいは平成22年度から実施予定の自社操業への移行など現有炭鉱の拡充の効果を確実なものとするとともに、将来有望な石炭資源の発掘、開発を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。



## 建機材事業

建機材事業におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低迷する中で建設業界において発生した信用収縮に対応し、与信管理の厳格化をより一層推し進めた結果、当連結会計年度における売上高は59億78百万円（前期比112億47百万円減）となり、2億22百万円の営業損失（前期は66百万円の営業利益）となりました。

今後におきましては、当面は建設業界における信用収縮が継続すると考えられることから、引き続き与信管理の徹底は行いつつも、市場の要求を満たし、かつ独自性、収益性を重視した新規商材の開発・販売に営業力を結集し、業績の向上に取り組んでまいります。



## 不動産事業

不動産事業におきましては、依然として空室率の上昇や賃料水準の低下に歯止めがかからない賃貸市場において、入居率の確保・向上に努めましたが、前連結会計年度に所有賃貸資産の一部を売却したこともあり、当連結会計年度における売上高は5億23百万円（前期比83百万円減）となり、営業利益は20百万円（前期比1百万円減）となりました。

今後におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の維持・向上に努め、収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、資産入れ替えも視野に入れた現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。



## スーパー事業

スーパー事業におきましては、消費マインドの冷え込みの影響で特に年度前半の来店客数が減少したことなどにより、当連結会計年度における売上高は18億52百万円（前期比68百万円減）となりましたが、高齢者の多い地域に密着した営業サービスを充実させたことなどにより、営業利益は5百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、高齢者の多い地域であることなど営業地域の特性を考慮して、引き続き移動販売や宅配をはじめとしたサービスの充実を図り、また介護事業との相乗効果をより一層図るなどして、収益力の強化に取り組んでまいります。



## その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

当連結会計年度においては、リサイクル事業が本格稼働し、また合金鉄製造事業も稼働を開始したことなどにより、売上高は5億14百万円（前期比1億30百万円増）となりましたが、利益面につきましては、合金鉄製造プラントの試運転費用の発生や減価償却費が増加したことなどにより、7億円の営業損失（前期は2億44百万円の営業損失）となりました。



## 豪州リデル炭鉱について

### ■ 2010年4月 自社操業開始

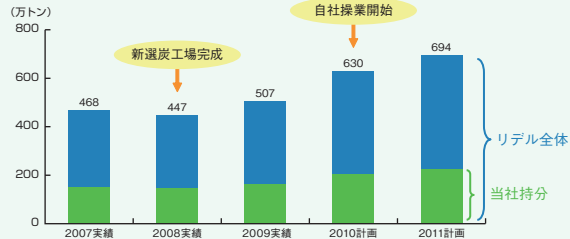
- ・ 操業コスト拡大抑制
- ・ 選炭工場能力に見合う採炭能力の増加
- ・ 採掘重機購入設備投資（計画）  
三井松島オーストラリア社投資額：約90百万豪ドル  
投資時期2010年3月～2010年12月



エクスカベータと大型トラック

### < リデル炭鉱生産（原炭）実績と計画 >

2009年12月末現在



### 豪州リデル炭鉱の概要

- (1) 位置 オーストラリアNSW州ハンターバレーSingletonの北西25Km  
石炭積出港ニューキャッスルより鉄道距離107Km
- (2) 生産する石炭 良質の一般炭、非・微粘結炭
- (3) 運営形態 Xstrata社67.5%、三井松島オーストラリア社32.5%のジョイントベンチャー
- (4) 生産性 14,022トン（製品炭）/人/年（2009年実績）  
（オーストラリアNSW州全体の生産性：11,810トン/人/年（2007-2008年露天掘））
- (5) 生産能力 750万トン/年（選炭工場最大処理能力）
- (6) 埋蔵量 7億500万トン（露天掘4億5,100万トン（可採埋蔵量 8,400万トン）  
坑内掘2億5,400万トン）

## 会社概要（平成22年3月31日現在）

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 85億7,179万5,866円
- 従業員数 66名
- 主要な事業内容 石炭、石油、鋼材、建材、機械器具の仕入・販売  
セメント、生コンクリート、骨材等の仕入・販売  
一般産業機械、精密機器、電気機器等の仕入・販売  
不動産の販売、賃貸ビル、マンション等の賃貸業

## 取締役・監査役および執行役員（平成22年6月25日現在）

### 取締役

取締役会長	田代	勉
代表取締役社長	串間	新一郎
取締役	柴崎	則之
取締役	天野	常雄
取締役	竹若	弘一
取締役	曾我	善樹
取締役	篠原	俊

(注) 取締役 竹若弘一氏、曾我善樹氏、篠原 俊氏は、社外取締役であります。

### 監査役

常勤監査役	長谷川	忠
監査役	荒木	隆繁 (株式会社FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長)
監査役	長門	博之 (弁護士)
監査役	上野	寛 (公認会計士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏、上野 寛氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号  
東京支社：東京都中央区京橋一丁目12番5号

## 関連会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島港湾運輸株式会社  
三井松島リソーシス株式会社 松島炭鉱株式会社  
池島アーバンマイン株式会社 MMIコールテック株式会社  
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.  
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.  
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.

### 執行役員

※ 社長執行役員	串間	新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎	則之	営業部門統括、建機材事業部長 東京支社長
※ 常務執行役員	天野	常雄	燃料・エネルギー事業部長
常務執行役員	岩崎	均	国内関連業務部長、不動産事業部長
常務執行役員	高田	義雄	経理部長、情報システム担当
常務執行役員	堀江	慎一	総務部長、内部監査室担当
常務執行役員	小柳	慎司	経営企画部長、海外業務部担当
執行役員	山本	義隆	技術部門（資源・鉱山）担当
執行役員	門田	源	海外事業金融担当
執行役員	萩野谷	陽一	海外業務部長

(注) ※は取締役

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

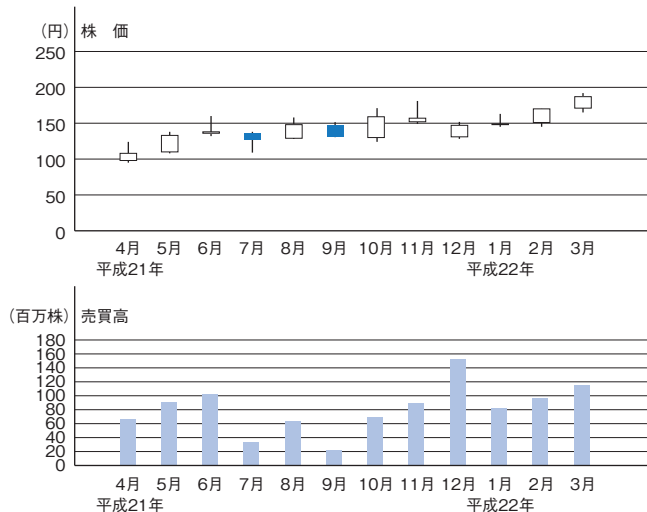
- 発行可能株式総数 ..... 300,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 138,677,572株
- 株主数 ..... 11,032名 (前期末比2,134名減)

## 大株主 (上位10名) (平成22年3月31日現在)

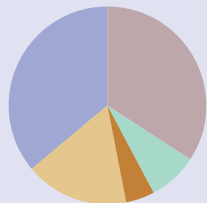
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,787	7.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,652	6.24
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイーエイシー	7,326	5.28
立花証券株式会社	4,987	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,750	3.43
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
日本証券金融株式会社	2,400	1.73
チェスマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ	2,187	1.58
株式会社西日本シティ銀行	1,600	1.15

(注) 持株比率については、自己株式 (26,495株) を控除して算出しております。

## 株価および株式売買高の推移

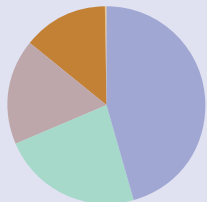


## 所有者別株式分布情報



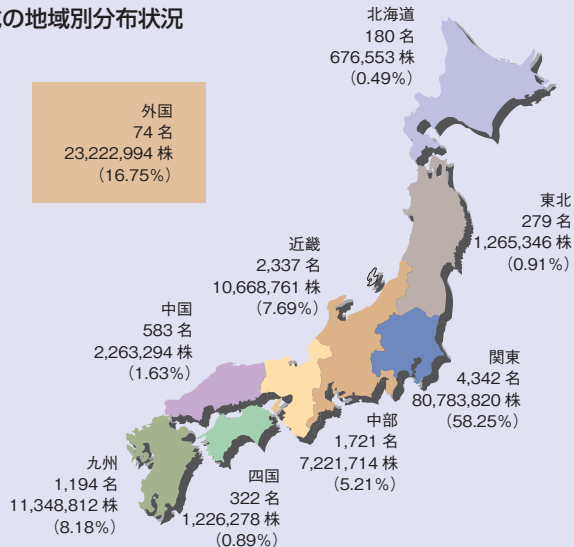
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	39名	47,707,504株	34.40%
証券会社	60名	11,139,507株	8.03%
事業法人他	99名	6,631,538株	4.78%
外国法人等	79名	23,351,994株	16.84%
個人・その他	10,755名	49,847,029株	35.94%
合計	11,032名	138,677,572株	100.00%

## 所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	22名	63,521,054株	45.80%
10万株以上	86名	31,690,920株	22.85%
1万株以上	1,243名	23,920,455株	17.25%
千株以上	8,609名	19,460,483株	14.03%
千株未満	1,072名	84,660株	0.06%
合計	11,032名	138,677,572株	100.00%

## 株式の地域別分布状況



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mitsui-matsushima.co.jp/">http://www.mitsui-matsushima.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。